

令和 2 年度

丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

丸亀市監査委員



3 監第 20 号  
令和 3 年 8 月 13 日

丸亀市長 松永 恭二 様

丸亀市監査委員 山本 一清  
丸亀市監査委員 加藤 正員

公  
印

令和 2 年度丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 2 年度の丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。



# 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	
1	決算規模	2
2	財政状況	4
3	一般会計	
	概要	8
	(1)歳入の状況	8
	(2)歳出の状況	28
4	特別会計	
	概要	41
	(1)国民健康保険特別会計	42
	(2)国民健康保険診療所特別会計	44
	(3)駐車場特別会計	46
	(4)後期高齢者医療特別会計	48
	(5)介護保険特別会計	50
	(6)介護保険サービス事業特別会計	52
5	財 産 の 状 況	
	(1)公有財産	53
	(2)物 品	54
	(3)債 権	54
	(4)基 金	55
第6	基 金 運 用 状 況	
	土地開発基金	56
第7	審 査 意 見	57

# 決 算 審 査 資 料

## 款 別 歳 入 一 覧 表

一 般 会 計	61
国民健康保険特別会計	62
国民健康保険診療所特別会計	62
駐車場特別会計	63
後期高齢者医療特別会計	63
介護保険特別会計	64
介護保険サービス事業特別会計	64

## 款 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計	65
国民健康保険特別会計	66
国民健康保険診療所特別会計	66
駐車場特別会計	67
後期高齢者医療特別会計	67
介護保険特別会計	68
介護保険サービス事業特別会計	68

### 『注』

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とした。
- 2 比率（％）、平均及び単位当たりの数値は、表示単位未満を四捨五入した。このため、構成比率（割合）の合計は、それぞれの単位当たりの構成比の合計ではなく、母数を母数で割って100をかけたものである。合計は100と表記される。
- 3 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」・・・・・・ 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
  - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」・・・・・・ 負数又は減数
  - 「皆増」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
  - 「皆減」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

# 令和2年度 丸亀市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計・特別会計決算

令和2年度 丸亀市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 丸亀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 丸亀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

令和2年度 丸亀市駐車場特別会計歳入歳出決算

令和2年度 丸亀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度 丸亀市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 丸亀市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

令和2年度 丸亀市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度 丸亀市各会計別実質収支に関する調書

令和2年度 丸亀市財産に関する調書

### 3 基金運用状況

令和2年度 丸亀市土地開発基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月12日まで

## 第3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係帳簿及び証書類等と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

なお、公共下水道事業及び農業集落排水事業が令和2年度に公営企業会計へ移行したため、令和元年度決算額は同年度決算審査意見書とは異なっている。

#### 歳入

(単位：円、%)

区 分	2 年 度			元年度決算額	増減額	増減率
	予算現額	決 算 額	執行率			
一般会計	69,194,153,128	65,085,690,986	94.1	46,567,397,516	18,518,293,470	39.8
特別会計	23,106,645,000	23,277,815,235	100.7	23,061,699,398	216,115,837	0.9
総 計	92,300,798,128	88,363,506,221	95.7	69,629,096,914	18,734,409,307	26.9

歳入決算状況は、一般会計においては予算現額 69,194,153,128 円に対して決算額 65,085,690,986 円であり、前年度に比べ 18,518,293,470 円 (39.8%) の増加である。

#### 歳出

(単位：円、%)

区 分	2 年 度			元年度決算額	増 減 額	増減率
	予算現額	決 算 額	執行率			
一般会計	69,194,153,128	64,740,164,012	93.6	46,216,041,671	18,524,122,341	40.1
特別会計	23,106,645,000	22,483,796,805	97.3	22,407,131,556	76,665,249	0.3
総 計	92,300,798,128	87,223,960,817	94.5	68,623,173,227	18,600,787,590	27.1

歳出決算状況は、一般会計においては予算現額 69,194,153,128 円に対して決算額 64,740,164,012 円であり、前年度に比べ 18,524,122,341 円 (40.1%) の増加である。



一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計	65,085,690,986	64,740,164,012	345,526,974	114,971,186	230,555,788	△ 54,117,816
特別会計	23,277,815,235	22,483,796,805	794,018,430	0	794,018,430	139,450,588
国民健康保険	12,345,507,710	11,831,971,956	513,535,754	0	513,535,754	171,778,844
国民健康保険診療所	96,349,023	96,349,023	0	0	0	0
駐 車 場	117,313,914	112,860,040	4,453,874	0	4,453,874	364,246
後期高齢者医療	1,527,025,708	1,525,775,910	1,249,798	0	1,249,798	562,546
介護保険	9,093,754,358	8,818,975,354	274,779,004	0	274,779,004	△ 33,255,048
介護保険サービス事業	97,864,522	97,864,522	0	0	0	0
合 計	88,363,506,221	87,223,960,817	1,139,545,404	114,971,186	1,024,574,218	85,332,772

歳入歳出差引額は 1,139,545,404 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 114,971,186 円を差し引いた実質収支額は 1,024,574,218 円、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 85,332,772 円でそれぞれ黒字となっている。

また、会計別の実質収支額では、一般会計は 230,555,788 円、特別会計は 794,018,430 円でそれぞれ黒字となっている。

単年度収支額は、一般会計は△ 54,117,816 円で赤字、特別会計は 139,450,588 円で黒字となっている。

## 2 財政状況

### (1) 実質収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
普通会計における実質収支額	230,556	284,674	189,068
標準財政規模	26,021,947	24,983,226	25,108,693
実質収支比率	0.9	1.1	0.8

〔実質収支比率〕

実質収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいといわれている。

### (2) 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常経費充当一般財源の額	24,291,497	24,278,659	23,642,562
経常一般財源の額	26,135,854	26,032,440	25,306,182
経常収支比率	92.9	93.3	93.4

〔経常収支比率〕

経常収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね70%~80%程度が望ましいといわれている。

### (3) 財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額	13,592,491	12,846,497	13,027,113
基準財政需要額	21,023,528	19,898,749	19,474,050
財政力指数 (3ヵ年平均)	0.66	0.66	0.66

〔財政力指数〕

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとされており、3箇年の平均値で示す指数である。

#### (4) 市債

年度末の状況は、次のとおりである。

公共下水道特別会計と農業集落排水特別会計については、令和2年度より公営企業会計へ移行した。これに伴い、比較分析ができるように過年度においても同特別会計部分を省いた額を算出した。

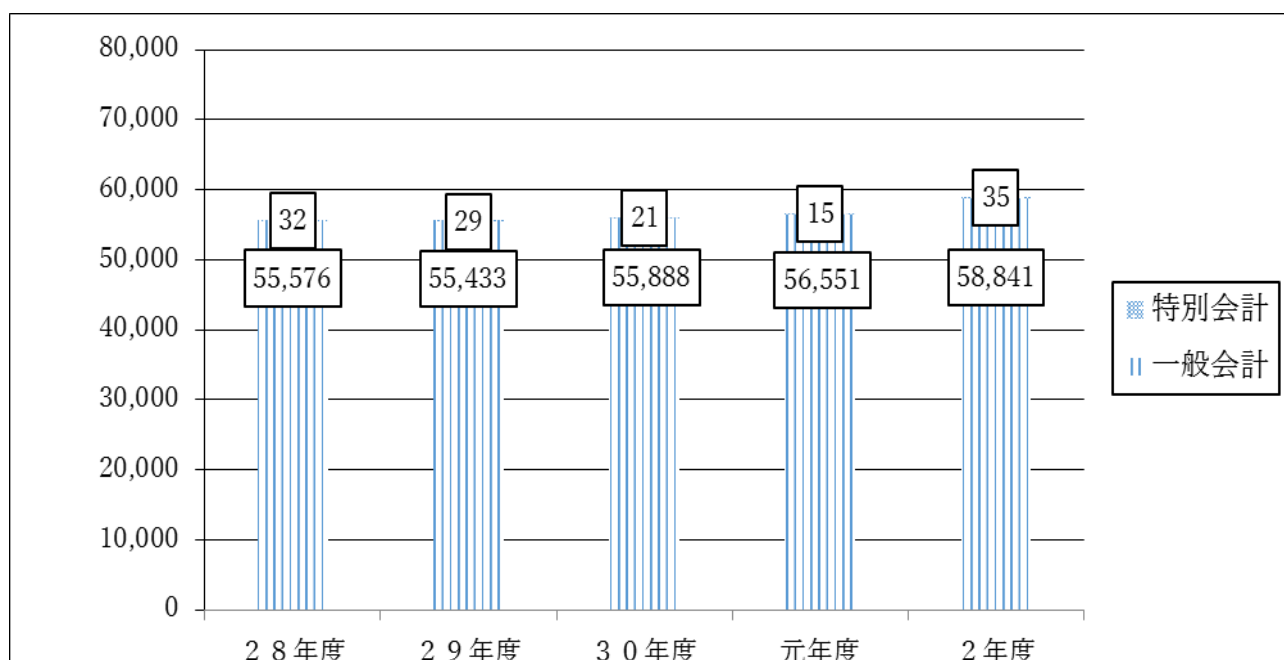
(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度増減		令和2年度	増減率
		借入額	元金償還額		
一般会計	56,550,564,332	7,840,000,000	5,549,463,793	58,841,100,539	4.1
特別会計	14,938,007	26,900,000	6,513,875	35,324,132	136.5
合 計	56,565,502,339	7,866,900,000	5,555,977,668	58,876,424,671	4.1

当年度の市債借入額は、一般会計 7,840,000,000 円、特別会計 26,900,000 円で、前年度に比べ、一般会計は 1,960,600,000 円の増加、特別会計は 26,900,000 円の増加となっている。市債残高は、一般会計 58,841,100,539 円、特別会計 13,224,314,274 円で、前年度に比べ、一般会計は 2,290,536,207 円の増加、特別会計は 20,386,125 円の増加となっている。

一般会計及び特別会計の市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)



(5)不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
一 般 会 計	44,544,704	46,158,868	△ 1,614,164	△ 3.5
特 別 会 計	65,523,827	57,176,637	8,347,190	14.6
国民健康保険	56,678,530	44,416,440	12,262,090	27.6
国民健康保険診療所	0	0	0	—
駐 車 場	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	1,175,100	1,856,900	△ 681,800	△ 36.7
介 護 保 険	7,670,197	10,903,297	△ 3,233,100	△ 29.7
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合 計	110,068,531	103,335,505	6,733,026	6.5

当年度の不納欠損額は110,068,531円で、前年度に比べ6,733,026円（6.5%）増加している。これは主として、国民健康保険特別会計が12,262,090円（27.6%）増加したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、一般会計 44,544,704 円の内、市税 39,084,872 円及び諸収入 4,527,557 円、国民健康保険特別会計 56,678,530 円の内、国民健康保険税 56,678,530 円である。

(6)収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
一 般 会 計	556,587,174	575,888,787	△ 19,301,613	△ 3.4
特 別 会 計	448,197,208	515,088,035	△ 66,890,827	△ 13.0
国民健康保険	420,716,285	480,420,105	△ 59,703,820	△ 12.4
国民健康保険診療所	0	0	0	—
駐 車 場	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	6,992,370	9,263,680	△ 2,271,310	△ 24.5
介 護 保 険	20,488,553	25,404,250	△ 4,915,697	△ 19.3
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合 計	1,004,784,382	1,090,976,822	△ 86,192,440	△ 7.9

当年度の収入未済額は1,004,784,382円で、前年度に比べ86,192,440円（7.9%）減少している。これは主として、特別会計の国民健康保険が59,703,820円（12.4%）減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、一般会計 556,587,174 円の内、市税 333,041,109 円及び諸収入 120,122,067 円、国民健康保険特別会計 420,716,285 円の内、国民健康保険税 417,861,769 円である。

### 3 一般会計

#### 概 要

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度増減	増減率
予 算 現 額	69,194,153,128	50,609,558,298	18,584,594,830	36.7
歳 入 決 算 額	65,085,690,986	46,567,397,516	18,518,293,470	39.8
歳 出 決 算 額	64,740,164,012	46,216,041,671	18,524,122,341	40.1
歳入歳出差引額	345,526,974	351,355,845	△ 5,828,871	△ 1.7
翌年度へ繰り越すべき財源	114,971,186	66,682,241	48,288,945	72.4
実 質 収 支 額	230,555,788	284,673,604	△ 54,117,816	△ 19.0
単 年 度 収 支 額	△ 54,117,816	95,605,963	△ 149,723,779	△ 156.6

歳入決算額は 65,085,690,986 円、歳出決算額は 64,740,164,012 円で、前年度に比べ歳入で 18,518,293,470 円 (39.8%)、歳出で 18,524,122,341 円 (40.1%) いずれも増加している。歳入歳出差引額は 345,526,974 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 114,971,186 円を差し引いた実質収支額は 230,555,788 円の黒字となっており、前年度に比べ 54,117,816 円 (19.0%) 減少している。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 284,673,604 円を差し引いた単年度収支額は 54,117,816 円の赤字となっている。

#### (1) 歳入の状況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
2年度	69,194,153,128	65,685,721,102	65,085,690,986	94.1	99.1
元年度	50,609,558,298	47,187,981,447	46,567,397,516	92.0	98.7
前年度増減	18,584,594,830	18,497,739,655	18,518,293,470	2.1	0.4
増 減 率	36.7	39.2	39.8	—	—

収入済額は 65,085,690,986 円で、前年度に比べ 18,518,293,470 円 (39.8%) の増加となっている。予算現額に対する収入済額の割合は 94.1%で、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇している。

調定額に対する収入済額の割合は 99.1%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

## ① 財源別決算状況

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年度		元年度		前年度増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
自主財源	22,937,025,686	35.2	20,167,452,699	43.3	2,769,572,987	13.7
市 税	14,012,407,865	21.5	14,401,310,783	30.9	△ 388,902,918	△ 2.7
分担金及び負担金	562,173,018	0.9	761,973,955	1.6	△ 199,800,937	△ 26.2
使用料及び手数料	765,737,905	1.2	810,919,783	1.7	△ 45,181,878	△ 5.6
財産収入	214,208,475	0.3	330,382,921	0.7	△ 116,174,446	△ 35.2
寄 附 金	129,520,348	0.2	253,687,338	0.5	△ 124,166,990	△ 48.9
繰 入 金	4,109,503,927	6.3	2,413,557,931	5.2	1,695,945,996	70.3
繰 越 金	351,355,845	0.5	308,956,139	0.7	42,399,706	13.7
諸 収 入	2,792,118,303	4.3	886,663,849	1.9	1,905,454,454	214.9
依存財源	42,148,665,300	64.8	26,399,944,817	56.7	15,748,720,483	59.7
地方譲与税	311,420,889	0.5	308,463,196	0.7	2,957,693	1.0
利子割交付金	24,280,000	0.0	20,863,000	0.0	3,417,000	16.4
配当割交付金	80,991,000	0.1	90,313,000	0.2	△ 9,322,000	△ 10.3
株式等譲渡所得割交付金	81,155,000	0.1	41,132,000	0.1	40,023,000	97.3
法人事業税交付金	112,345,000	0.2	0	—	112,345,000	皆増
地方消費税交付金	2,343,753,000	3.6	1,903,335,000	4.1	440,418,000	23.1
ゴルフ場利用税交付金	8,208,480	0.0	6,908,020	0.0	1,300,460	18.8
自動車取得税交付金	0	—	54,272,142	0.1	△ 54,272,142	皆減
環境性能交付金	29,790,000	0.0	14,525,000	0.0	15,265,000	105.1
地方特例交付金	124,244,000	0.2	388,264,000	0.8	△ 264,020,000	△ 68.0
地方交付税	7,712,381,000	11.8	7,527,355,000	16.2	185,026,000	2.5
交通安全対策特別交付金	18,965,000	0.0	18,471,000	0.0	494,000	2.7
国庫支出金	20,291,175,653	31.2	6,970,384,352	15.0	13,320,791,301	191.1
県 支 出 金	3,169,956,278	4.9	3,176,259,107	6.8	△ 6,302,829	△ 0.2
市 債	7,840,000,000	12.0	5,879,400,000	12.6	1,960,600,000	33.3
収入済額合計	65,085,690,986	100	46,567,397,516	100	18,518,293,470	39.8

収入済額 65,085,690,986 円の主なものは、市税 14,012,407,865 円 (21.5%)、地方交付税 7,712,381,000 円 (11.8%)、国庫支出金 20,291,175,653 円 (31.2%) 及び市債 7,840,000,000 円 (12.0%) である。

収入済額は、前年度に比べ 18,518,293,470 円 (39.8%) 増加している。これは主として、国庫支出金が 13,320,791,301 円 (191.1%) 増加したためである。

## ② 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率	
市 税	市 民 税	21,192,710	17,561,108	3,631,602	20.7	
	内 訳	個 人	20,676,310	17,232,008	3,444,302	20.0
		法 人	516,400	329,100	187,300	56.9
	固 定 資 産 税		16,240,960	13,820,925	2,420,035	17.5
	軽 自 動 車 税		1,651,202	1,288,361	362,841	28.2
	小 計		39,084,872	32,670,394	6,414,478	19.6
市 税 以 外	分担金及び負担金		711,750	324,600	387,150	119.3
	使用料及び手数料		220,525	134,560	85,965	63.9
	諸 収 入		4,527,557	13,029,314	△ 8,501,757	△ 65.3
	小 計		5,459,832	13,488,474	△ 8,028,642	△ 59.5
合 計		44,544,704	46,158,868	△ 1,614,164	△ 3.5	

当年度の不納欠損額は44,544,704円で、前年度に比べ1,614,164円（3.5%）減少している。

これは主として、市民税が3,631,602円（20.7%）、固定資産税が2,420,035円（17.5%）増加したことと、諸収入が8,501,757円（65.3%）減少したことによる差引きによるものである。



### ③ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率	
市 税	市 民 税	166,389,856	188,665,117	△ 22,275,261	△ 11.8	
	内 訳	個 人	155,546,077	183,092,000	△ 27,545,923	△ 15.0
		法 人	10,843,779	5,573,117	5,270,662	94.6
	固 定 資 産 税	153,310,579	149,472,925	3,837,654	2.6	
	軽 自 動 車 税	13,340,674	16,193,482	△ 2,852,808	△ 17.6	
	小 計	333,041,109	354,331,524	△ 21,290,415	△ 6.0	
市 税 以 外	分担金及び負担金	11,989,522	13,828,530	△ 1,839,008	△ 13.3	
	使用料及び手数料	90,553,187	87,684,134	2,869,053	3.3	
	財 産 収 入	881,289	881,289	0	0	
	諸 収 入	120,122,067	119,163,310	958,757	0.8	
	小 計	223,546,065	221,557,263	1,988,802	0.9	
合 計		556,587,174	575,888,787	△ 19,301,613	△ 3.4	

当年度の収入未済額は556,587,174円で、前年度に比べ 19,301,613円（3.4%）減少している。

これは主として、市民税が22,275,261円（11.8%）減少したことと、使用料及び手数料が2,869,053円（3.3%）増加したことによる差引きによるものである。

#### ④ 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

##### 1 款 市 税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2 年度	13,956,500,000	14,383,432,084	14,012,407,865	97.4	39,084,872	333,041,109
元年度	14,356,396,000	14,786,857,227	14,401,310,783	97.4	32,670,394	354,331,524
前年度増減	△ 399,896,000	△ 403,425,143	△ 388,902,918	0.0	6,414,478	△ 21,290,415
増 減 率	△ 2.8	△ 2.7	△ 2.7	—	19.6	△ 6.0

収入済額は 14,012,407,865 円で、調定額 14,383,432,084 円に対して収入率は 97.4%で、前年度と同率である。

歳入総額に占める市税の比率は21.5%である。

収入済額は前年度に比べ 388,902,918 円 (2.7%) の減少となっている。

○市税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		2 年度	元年度	前年度増減	増減率
市 民 税		6,429,565,114	6,839,641,910	△ 410,076,796	△ 6.0
内 訳	個 人	5,570,360,976	5,495,462,949	74,898,027	1.4
	法 人	859,204,138	1,344,178,961	△ 484,974,823	△ 36.1
固 定 資 産 税		6,446,098,736	6,423,652,012	22,446,724	0.3
軽 自 動 車 税		410,535,206	386,131,962	24,403,244	6.3
市 た ば こ 税		716,961,459	725,222,099	△ 8,260,640	△ 1.1
入 湯 税		9,247,350	26,662,800	△ 17,415,450	△ 65.3
合 計		14,012,407,865	14,401,310,783	△ 388,902,918	△ 2.7

##### 1 項 市民税

決算額は、個人分 5,570,360,976 円と法人分 859,204,138 円を合計すると 6,429,565,114 円で、市税全体の 45.9%を占めている。法人分は、前年度に比べ 484,974,823 円 (36.1%) 減少している。

## 2項 固定資産税

決算額は、6,446,098,736円で、市税全体の46.0%を占め、前年度に比べ22,446,724円(0.3%)増加している。

## 3項 軽自動車税

決算額は、410,535,206円で、市税全体の2.9%を占め、前年度に比べ24,403,244円(6.3%)増加している。

## 4項 市たばこ税

決算額は、716,961,459円で、市税全体の5.1%を占め、前年度に比べ8,260,640円(1.1%)減少している。

## 5項 入湯税

決算額は、9,247,350円で、市税全体の0.1%を占め、前年度に比べ17,415,450円(65.3%)減少している。

## 2款 地方譲与税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
2年度	308,775,000	311,420,889	311,420,889	100
元年度	311,600,000	308,463,196	308,463,196	100
前年度増減	△ 2,825,000	2,957,693	2,957,693	0
増 減 率	△ 0.9	1.0	1.0	—

収入済額311,420,889円は、歳入総額の0.5%となっており、前年度に比べ2,957,693円(1.0%)の増加となっている。

○地方譲与税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度増減	増減率
地方揮発油譲与税	76,643,000	78,002,000	△ 1,359,000	△ 1.7
自動車重量譲与税	222,989,000	224,638,000	△ 1,649,000	△ 0.7
地方道路譲与税	0	30	△ 30	皆減
特別とん譲与税	2,014,889	1,223,166	791,723	64.7
森林環境譲与税	9,774,000	4,600,000	5,174,000	112.5
合 計	311,420,889	308,463,196	2,957,693	1.0

#### 1 項 地方揮発油譲与税

決算額は 76,643,000 円で、前年度に比べ 1,359,000 円（1.7%）の減少となっている。

#### 2 項 自動車重量譲与税

決算額は 222,989,000 円で、前年度に比べ 1,649,000 円（0.7%）の減少となっている。

#### 3 項 地方道路譲与税

皆減である。

#### 4 項 特別とん譲与税

決算額は 2,014,889 円で、前年度に比べ 791,723 円（64.7%）の増加となっている。

#### 5 項 森林環境譲与税

決算額は 9,774,000 円で、前年度に比べ 5,174,000 円（112.5%）の増加となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を譲与されたものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を譲与されたものである。

特別とん譲与税は、外国貿易船の入港に対し、船舶の純トン数に応じて課される特別とん税相当額を総務大臣が指定する開港所在市町村に譲与されたものである。

森林環境譲与税は、令和元年度から開始されたもので、森林環境税収入額の10分の9（令和元年度は100分の80、令和2～3年度は100分の85、令和4～5年度は100分の88）に相当する額を譲与されたものである。

### 3 款 利子割交付金

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 年 度	21,000,000	24,280,000	24,280,000	100
元 年 度	22,000,000	20,863,000	20,863,000	100
前 年 度 増 減	△ 1,000,000	3,417,000	3,417,000	0
増 減 率	△ 4.5	16.4	16.4	—

収入済額 24,280,000 円は、歳入総額の 0.04%となっており、前年度に比べ 3,417,000 円（16.4%）の増加となっている。

利子割交付金は、県が徴収した税率 5%の利子割収入から事務費を除いた額の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

#### 4 款 配当割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 年 度	80,000,000	80,991,000	80,991,000	100
元 年 度	86,000,000	90,313,000	90,313,000	100
前 年 度 増 減	△ 6,000,000	△ 9,322,000	△ 9,322,000	0
増 減 率	△ 7.0	△ 10.3	△ 10.3	—

収入済額 80,991,000 円は、歳入総額の 0.1%となっており、前年度に比べ 9,322,000 円 (10.3%) の減少となっている。

配当割交付金は、上場株式等の配当から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額から事務費を除いた額の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 年 度	70,000,000	81,155,000	81,155,000	100
元 年 度	47,000,000	41,132,000	41,132,000	100
前 年 度 増 減	23,000,000	40,023,000	40,023,000	0
増 減 率	48.9	97.3	97.3	—

収入済額81,155,000円は、歳入総額の0.1%となっており、前年度に比べ40,023,000円 (97.3%) の増加となっている。

株式等の譲渡による所得から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額から事務費を除いた額の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

## 6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
2 年度	114,000,000	112,345,000	112,345,000	100
元年度	0	0	0	—
前 年 度 増 減	114,000,000	112,345,000	112,345,000	—
増 減 率	皆増	皆増	皆増	—

収入済額112,345,000円は、歳入総額の0.2%となっている。

法人事業税交付金は、令和 2 年度から開始されたもので、県が法人事業税の収入額に 7.7%（令和 2 年度は 3.4%）を乗じて得た額を、従業者数（令和 2 年度は法人税割額、令和 3 年度は法人税割 2/3：従業者数割 1/3、令和 4 年度は法人税割 1/3：従業者数割 2/3）で按分して交付される。

## 7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
2 年度	2,188,000,000	2,343,753,000	2,343,753,000	100
元年度	1,969,000,000	1,903,335,000	1,903,335,000	100
前 年 度 増 減	219,000,000	440,418,000	440,418,000	0
増 減 率	11.1	23.1	23.1	—

収入済額 2,343,753,000 円は、歳入総額の 3.6%となっており、前年度に比べ 440,418,000 円（23.1%）の増加となっている。

地方消費税交付金は、県税である地方消費税のうちの 2 分の 1 が市町村に配分される。このうち税率引き上げ分に相当する額は国勢調査の人口で按分して社会保障の財源として交付され、その他の額は国勢調査の人口や従業者数で按分して交付される。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 年 度	7,000,000	8,208,480	8,208,480	100
元 年 度	7,000,000	6,908,020	6,908,020	100
前 年 度 増 減	0	1,300,460	1,300,460	0
増 減 率	0.0	18.8	18.8	—

収入済額 8,208,480 円は、前年度に比べ 1,300,460 円（18.8%）の増加となっている。

県に納付されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されたものである。

## 廃止 自動車取得税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 年 度	0	0	0	—
元 年 度	55,000,000	54,272,142	54,272,142	100
前 年 度 増 減	△ 55,000,000	△ 54,272,142	△ 54,272,142	—
増 減 率	皆減	皆減	皆減	—

令和元年 9 月 30 日をもって自動車取得税が廃止されたことに伴い、自動車取得税交付金についても廃止された。

自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税のうちの 95%の 10 分の 7 に相当する額を交付されたものである。

## 9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 年 度	32,000,000	29,790,000	29,790,000	100
元 年 度	17,000,000	14,525,000	14,525,000	100
前 年 度 増 減	15,000,000	15,265,000	15,265,000	0
増 減 率	88.2	105.1	105.1	—

収入済額 29,790,000 円は、歳入総額の 0.05%となっており、前年度に比べ 15,265,000 円 (105.1%) の増加となっている。

環境性能割交付金は、県税である自動車税 (環境性能割) の 44.65% (令和 4 年度以降は 40.85%) が交付されたものである。

## 10 款 地方特例交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 年 度	124,244,000	124,244,000	124,244,000	100
元 年 度	326,112,000	388,264,000	388,264,000	100
前 年 度 増 減	△ 201,868,000	△ 264,020,000	△ 264,020,000	0
増 減 率	△ 61.9	△ 68.0	△ 68.0	—

収入済額 124,244,000 円は、歳入総額の 0.2%となっており、前年度に比べ 264,020,000 円 (68.0%) の減少となっている。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付される減収補てん特例交付金である。



## 11 款 地方交付税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 年 度	7,780,296,000	7,712,381,000	7,712,381,000	100
元 年 度	7,548,294,000	7,527,355,000	7,527,355,000	100
前 年 度 増 減	232,002,000	185,026,000	185,026,000	0
増 減 率	3.1	2.5	2.5	—

収入済額7,712,381,000円は、歳入総額の11.8%となっており、前年度に比べ185,026,000円(2.5%)の増加となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税及び地方法人税の収入額の一定割合が充てられている。

## 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 年 度	20,000,000	18,965,000	18,965,000	100
元 年 度	25,000,000	18,471,000	18,471,000	100
前 年 度 増 減	△ 5,000,000	494,000	494,000	0
増 減 率	△ 20.0	2.7	2.7	—

収入済額 18,965,000 円は、前年度に比べ 494,000 円 (2.7%) の増加となっている。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものである。

### 13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2 年度	601,335,000	574,874,290	562,173,018	97.8	711,750	11,989,522
元年度	776,144,000	776,127,085	761,973,955	98.2	324,600	13,828,530
前年度増減	△ 174,809,000	△ 201,252,795	△ 199,800,937	△ 0.4	387,150	△ 1,839,008
増 減 率	△ 22.5	△ 25.9	△ 26.2	—	119.3	△ 13.3

収入済額 562,173,018 円は、歳入総額の 0.9%で、前年度に比べ 199,800,937 円 (26.2%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金 238,137,822 円及び香川県広域水道企業団職員管理費負担金 221,814,403 円である。

不納欠損額は、711,750 円で、前年度に比べ 387,150 円 (119.3%) 増加している。

収入未済額は、11,989,522 円で、前年度に比べ 1,839,008 円 (13.3%) 減少している。主なものは、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金 11,976,022 円である。

○分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年度	元年度	前年度増減	増 減 率
分 担 金	151,100	297,760	△ 146,660	△ 49.3
負 担 金	562,021,918	761,676,195	△ 199,654,277	△ 26.2
合 計	562,173,018	761,973,955	△ 199,800,937	△ 26.2

#### 1項 分担金

決算額は151,100円で、前年度に比べ146,660円 (49.3%) の減少となっている。

#### 2項 負担金

決算額は562,021,918円で、前年度に比べ199,654,277円 (26.2%) の減少となっている。

これは主として、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金が165,985,782円減少したためである。

## 14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 年 度	790,850,000	856,511,617	765,737,905	89.4	220,525	90,553,187
元 年 度	821,415,000	898,730,227	810,919,783	90.2	134,560	87,684,134
前 年 度 増 減	△ 30,565,000	△ 42,218,610	△ 45,181,878	△ 0.8	85,965	2,869,053
増 減 率	△ 3.7	△ 4.7	△ 5.6	—	63.9	3.3

収入済額 765,737,905 円は、歳入総額の 1.2%で、前年度に比べ 45,181,878 円 (5.6%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、市営住宅貸家料 173,804,716 円及び指定ごみ袋手数料 160,665,000 円である。

不納欠損額は 220,525 円で、前年度に比べ 85,965 円 (63.9%) 増加している。

収入未済額は 90,553,187 円で、前年度に比べ 2,869,053 円 (3.3%) 増加している。

収入未済額の主なものは、市営住宅貸家料の 82,282,677 円である。

○使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
使 用 料	420,348,105	456,180,028	△ 35,831,923	△ 7.9
手 数 料	345,389,800	354,739,755	△ 9,349,955	△ 2.6
合 計	765,737,905	810,919,783	△ 45,181,878	△ 5.6

### 1 項 使用料

決算額は 420,348,105 円で、前年度に比べ 35,831,923 円 (7.9%) の減少となっている。

### 2 項 手数料

決算額は 345,389,800 円で、前年度に比べ 9,349,955 円 (2.6%) の減少となっている。

## 15 款 国庫支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 年 度	22,238,905,217	20,291,175,653	20,291,175,653	100
元 年 度	7,496,505,000	6,970,384,352	6,970,384,352	100
前 年 度 増 減	14,742,400,217	13,320,791,301	13,320,791,301	0
増 減 率	196.7	191.1	191.1	—

収入済額20,291,175,653円は歳入総額の31.2%で、前年度に比べ13,320,791,301円(191.1%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、特別定額給付金給付事業補助金11,334,741,389円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,529,194,000円である。

○国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
国 庫 負 担 金	5,116,994,114	5,108,833,412	8,160,702	0.2
国 庫 補 助 金	15,146,362,577	1,838,782,995	13,307,579,582	723.7
委 託 金	27,818,962	22,767,945	5,051,017	22.2
合 計	20,291,175,653	6,970,384,352	13,320,791,301	191.1

### 1 項 国庫負担金

決算額は 5,116,994,114 円で、前年度に比べ 8,160,702 円 (0.2%) の増加となっている。

### 2 項 国庫補助金

決算額は 15,146,362,577 円で、前年度に比べ 13,307,579,582 円 (723.7%) の増加となっている。これは主として、特別定額給付金給付事業補助金 11,334,741,389 円など新型コロナウイルス関連の補助金及び交付金が皆増したことによるものである。

### 3 項 委託金

決算額は 27,818,962 円で、前年度に比べ 5,051,017 円 (22.2%) の増加となっている。

これは主として、基礎年金事務委託金が 2,698,579 円及び協力・連携事務委託金が 2,413,368 円増加したことによるものである。

## 16 款 県支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 年 度	3,313,306,000	3,169,956,278	3,169,956,278	100
元 年 度	3,307,089,000	3,176,259,107	3,176,259,107	100
前 年 度 増 減	6,217,000	△ 6,302,829	△ 6,302,829	0
増 減 率	0.2	△ 0.2	△ 0.2	—

収入済額3,169,956,278円は、歳入総額の4.9%で、前年度に比べ6,302,829円（0.2%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険特別会計保険基盤安定負担金394,668,821円、障害者自立支援給付費負担金373,577,522円及び子どものための教育・保育給付費負担金372,316,754円である。

○県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
県 負 担 金	2,011,700,428	2,004,659,073	7,041,355	0.4
県 補 助 金	916,967,378	909,130,156	7,837,222	0.9
委 託 金	241,288,472	262,469,878	△ 21,181,406	△ 8.1
合 計	3,169,956,278	3,176,259,107	△ 6,302,829	△ 0.2

### 1項 県負担金

決算額は2,011,700,428円で、前年度に比べ7,041,355円（0.4%）の増加となっている。

これは主として、障害児入所給付費等負担金が22,762,237円及び地籍調査費負担金が20,549,800円増加したことによるものである。

### 2項 県補助金

決算額は916,967,378円で、前年度に比べ7,837,222円（0.9%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、重度心身障害者等医療費支給事業費補助金154,409,065円、多面的機能支払交付金事業補助金92,421,678円及び乳幼児医療費補助金79,386,000円である。

### 3項 委託金

決算額は241,288,472円で、前年度に比べ21,181,406円（8.1%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、個人県民税徴収事務委託金183,252,762円及び国勢調査委託金39,905,481円である。

## 17 款 財産収入

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 年 度	200,002,000	215,089,764	214,208,475	99.6	0	881,289
元 年 度	321,794,000	331,264,210	330,382,921	99.7	0	881,289
前 年 度 増 減	△ 121,792,000	△ 116,174,446	△ 116,174,446	△ 0.1	0	0
増 減 率	△ 37.8	△ 35.1	△ 35.2	—	—	0.0

収入済額 214,208,475 円は、歳入総額の 0.3%で、前年度に比べ 116,174,446 円 (35.2%) の減少となっている。

○財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
財 産 運 用 収 入	111,213,888	106,414,606	4,799,282	4.5
財 産 売 払 収 入	102,994,587	223,968,315	△ 120,973,728	△ 54.0
合 計	214,208,475	330,382,921	△ 116,174,446	△ 35.2

### 1項 財産運用収入

決算額は111,213,888円で、前年度に比べ4,799,282円 (4.5%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、市有土地等貸付料 79,749,977 円である。

### 2項 財産売払収入

決算額は102,994,587円で、前年度に比べ120,973,728円 (54.0%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、不動産売払収入 98,156,506 円である。

## 18 款 寄附金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 年 度	126,269,000	129,520,348	129,520,348	100
元 年 度	272,652,000	253,687,338	253,687,338	100
前 年 度 増 減	△ 146,383,000	△ 124,166,990	△ 124,166,990	0
増 減 率	△ 53.7	△ 48.9	△ 48.9	—

収入済額129,520,348円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ124,166,990円（48.9%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、ふるさと丸亀応援寄附金 110,297,931 円である。

## 19 款 繰入金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 年 度	4,935,075,670	4,109,503,927	4,109,503,927	100
元 年 度	3,749,733,800	2,413,557,931	2,413,557,931	100
前 年 度 増 減	1,185,341,870	1,695,945,996	1,695,945,996	0
増 減 率	31.6	70.3	70.3	—

収入済額 4,109,503,927 円は、歳入総額の 6.3%で、前年度に比べ 1,695,945,996 円 (70.3%) の増加となっている。

○繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
特別会計繰入金	11,706,000	32,668,000	△ 20,962,000	△ 64.2
基金繰入金	4,097,797,927	2,380,889,931	1,716,907,996	72.1
合 計	4,109,503,927	2,413,557,931	1,695,945,996	70.3

## 1項 特別会計繰入金

決算額は11,706,000円で、前年度に比べ20,962,000円（64.2%）の減少となっている。

これは、駐車場特別会計繰入金である。

## 2項 基金繰入金

決算額は4,097,797,927円で、収入済額の主なものは、大手町地区公共施設再編整備基金繰入金3,020,131,000円及びモーターボート競走収益基金繰入金769,255,000円である。

## 20款 繰越金

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
2年度	351,355,241	351,355,845	351,355,845	100
元年度	308,955,498	308,956,139	308,956,139	100
前年度増減	42,399,743	42,399,706	42,399,706	0
増 減 率	13.7	13.7	13.7	—

収入済額 351,355,845 円は、歳入総額の 0.5%で、前年度に比べ 42,399,706 円（13.7%）の増加となっている。

## 21 款 諸収入

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2年度	2,775,140,000	2,916,767,927	2,792,118,303	95.7	4,527,557	120,122,067
元年度	862,068,000	1,018,856,473	886,663,849	87.0	13,029,314	119,163,310
前年度増減	1,913,072,000	1,897,911,454	1,905,454,454	8.7	△ 8,501,757	958,757
増 減 率	221.9	186.3	214.9	—	△ 65.3	0.8

収入済額 2,792,118,303 円は、歳入総額の 4.3%となっており、前年度に比べ 1,905,454,454 円（214.9%）の増加となっている。これは主として、モーターボート競走事業収入が 19 億円増加したことによるものである。

不納欠損額は4,527,557円で、前年度に比べ8,501,757円（65.3%）の減少となっている。

これは主として、平成18年度から平成27年度の生活保護滞納繰越分4,195,557円を不納欠損処理したことによるものである。

収入未済額は 120,122,067 円で、前年度に比べ 958,757 円（0.8%）増加している。



○諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	30,432,620	30,853,634	△ 421,014	△ 1.4
市 預 金 利 子	48,286	64,909	△ 16,623	△ 25.6
貸付金元利収入	301,126,800	303,107,800	△ 1,981,000	△ 0.7
収 益 事 業 収 入	2,000,000,000	100,000,000	1,900,000,000	1,900.0
雑 入	460,510,597	452,637,506	7,873,091	1.7
合 計	2,792,118,303	886,663,849	1,905,454,454	214.9

1 項 延滞金、加算金及び過料

決算額は30,432,620円で、前年度に比べ421,014円（1.4%）の減少となっている。

2 項 市預金利子

決算額は 48,286 円で、前年度に比べ 16,623 円（25.6%）の減少となっている。

3 項 貸付金元利収入

決算額は 301,126,800 円で、前年度に比べ 1,981,000 円（0.7%）の減少となっている。

4 項 収益事業収入

決算額は 2,000,000,000 円で、前年度に比べ 1,900,000,000 円（1,900.0%）の増加となっている。

5 項 雑 入

決算額は 460,510,597 円で、前年度に比べ 7,873,091 円（1.7%）の増加となっている。

22 款 市債

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 年 度	9,160,100,000	7,840,000,000	7,840,000,000	100
元 年 度	7,922,800,000	5,879,400,000	5,879,400,000	100
前 年 度 増 減	1,237,300,000	1,960,600,000	1,960,600,000	0
増 減 率	15.6	33.3	33.3	—

収入済額7,840,000,000円は、歳入総額の12.0% となっており、前年度に比べ1,960,600,000円（33.3%）の増加となっている。

これは主として、社会教育債が1,040,300,000円減少したものの、過年度繰越を含む都市計画債が2,472,600,000円増加したことによるものである。

## (2) 歳出の状況

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
2年度	69,194,153,128	64,740,164,012	93.6	2,743,175,373	4.0	1,710,813,743	2.5
元年度	50,609,558,298	46,216,041,671	91.3	2,632,751,128	5.2	1,760,765,499	3.5
前年度増減	18,584,594,830	18,524,122,341	2.3	110,424,245	△ 1.2	△ 49,951,756	△ 1.0
増減率	36.7	40.1	—	4.2	—	△ 2.8	—

支出済額は 64,740,164,012 円で、前年度に比べ 18,524,122,341 円 (40.1%) の増加となっている。執行率は 93.6% で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。

翌年度繰越額 2,743,175,373 円は繰越明許費で、前年度に比べ 110,424,245 円 (4.2%) の増加となっている。

不用額は 1,710,813,743 円で、前年度に比べ 49,951,756 円 (2.8%) の減少となっており、翌年度繰越額と不用額を合わせた未執行額は 4,453,989,116 円である。

予算の執行状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
予算現額	69,194,153,128	50,609,558,298	60,896,501,028	41,655,141,240	42,413,544,799
支出済額	64,740,164,012	46,216,041,671	58,769,374,838	39,836,596,953	39,944,509,496
翌年度繰越額	2,743,175,373	2,632,751,128	1,096,790,298	650,429,028	775,179,240
不用額	1,710,813,743	1,760,765,499	1,030,335,892	1,168,115,259	1,693,856,063
未執行額	4,453,989,116	4,393,516,627	2,127,126,190	1,818,544,287	2,469,035,303

① 目的別決算状況

目的別の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		元年度		前年度増減	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	金 額	増減率
議 会 費	325,698,969	0.5	340,048,639	0.7	△ 14,349,670	△ 4.2
総 務 費	18,691,617,513	28.9	4,875,755,145	10.5	13,815,862,368	283.4
民 生 費	17,663,277,989	27.3	18,204,836,347	39.4	△ 541,558,358	△ 3.0
衛 生 費	3,458,571,160	5.3	3,259,615,136	7.1	198,956,024	6.1
労 働 費	129,320,000	0.2	129,420,000	0.3	△ 100,000	△ 0.1
農林水産業費	635,096,562	1.0	917,234,786	2.0	△ 282,138,224	△ 30.8
商 工 費	751,180,976	1.2	902,214,602	2.0	△ 151,033,626	△ 16.7
土 木 費	10,382,405,778	16.0	4,542,739,765	9.8	5,839,666,013	128.5
消 防 費	1,445,231,406	2.2	1,248,606,997	2.7	196,624,409	15.7
教 育 費	5,480,211,282	8.5	6,230,709,733	13.5	△ 750,498,451	△ 12.0
災 害 復 旧 費	8,296,750	0.0	73,442,560	0.2	△ 65,145,810	△ 88.7
公 債 費	5,769,255,627	8.9	5,491,417,961	11.9	277,837,666	5.1
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
支出済額合計	64,740,164,012	100	46,216,041,671	100	18,524,122,341	40.1

目的別にみた支出済額（構成比率）の主なものは、総務費18,691,617,513円（28.9%）、民生費17,663,277,989円（27.3%）、土木費10,382,405,778円（16.0%）である。

## ② 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

### 1 款 議会費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	344,746,000	325,698,969	94.5	0	19,047,031
元 年 度	350,232,000	340,048,639	97.1	0	10,183,361
前年度増減	△ 5,486,000	△ 14,349,670	△ 2.6	0	8,863,670
増 減 率	△ 1.6	△ 4.2	—	—	87.0

支出済額325,698,969円は、歳出総額の0.5%で、前年度に比べ14,349,670円（4.2%）の減少となっている。

不用額は19,047,031円で、前年度に比べ8,863,670円（87.0%）の増加となっている。

### 2 款 総務費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	19,882,901,674	18,691,617,513	94.0	933,443,540	257,840,621
元 年 度	5,174,892,781	4,875,755,145	94.2	87,999,800	211,137,836
前年度増減	14,708,008,893	13,815,862,368	△ 0.2	845,443,740	46,702,785
増 減 率	284.2	283.4	—	960.7	22.1

支出済額18,691,617,513円は、歳出総額の28.9%で、前年度に比べ13,815,862,368円（283.4%）の増加となっている。これは主として、特別定額給付金給付事業費が11,333,019,514円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費933,443,540円で、その内訳は新型コロナウイルスワクチン接種事業費628,043,540円、重点施策である旧本島中学校整備事業費160,400,000円他2件である。

不用額は257,840,621円で、前年度に比べ46,702,785円（22.1%）の増加となっている。

不用額の主なものは、庁舎管理費13,654,344円及び地域外来・検査センター管理運営費11,146,205円である。

○総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前年度増減	増 減 率
総 務 管 理 費	17,809,352,862	4,169,419,993	13,639,932,869	327.1
徴 税 費	536,873,786	423,765,068	113,108,718	26.7
戸籍住民基本台帳費	235,904,805	162,608,588	73,296,217	45.1
選 挙 費	23,344,547	72,260,976	△ 48,916,429	△ 67.7
統 計 調 査 費	55,999,820	17,330,568	38,669,252	223.1
監 査 委 員 費	30,141,693	30,369,952	△ 228,259	△ 0.8
合 計	18,691,617,513	4,875,755,145	13,815,862,368	283.4

#### 1 項 総務管理費

決算額は 17,809,352,862 円で、前年度に比べ 13,639,932,869 円 (327.1%) の増加となっている。

重点的施策のコミュニティセンター整備事業費は 591,491,504 円、市民交流活動センター整備事業費は 188,121,082 円及び防災行政無線同報系システム部分更新事業費は 130,680,000 円である。

#### 2 項 徴税費

決算額は 536,873,786 円で、前年度に比べ 113,108,718 円 (26.7%) の増加となっている。

主な事業は、賦課徴収費 140,433,765 円である。

#### 3 項 戸籍住民基本台帳費

決算額は 235,904,805 円で、前年度に比べ 73,296,217 円 (45.1%) の増加となっている。

#### 4 項 選挙費

決算額は 23,344,547 円で、前年度に比べ 48,916,429 円 (67.7%) の減少となっている。

主な事業は、市長市議会議員選挙費 3,173,101 円である。

#### 5 項 統計調査費

決算額は 55,999,820 円で、前年度に比べ 38,669,252 円 (223.1%) の増加となっている。

主な事業は、国勢調査費 39,905,481 円である。

#### 6 項 監査委員費

決算額は 30,141,693 円で、前年度に比べ 228,259 円 (0.8%) の減少となっている。

### 3 款 民生費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	18,379,600,730	17,663,277,989	96.1	17,600,000	698,722,741
元 年 度	18,946,438,000	18,204,836,347	96.1	57,275,000	684,326,653
前年度増減	△ 566,837,270	△ 541,558,358	0.0	△ 39,675,000	14,396,088
増 減 率	△ 3.0	△ 3.0	—	△ 69.3	2.1

支出済額17,663,277,989円は、歳出総額の27.3%で、前年度に比べ541,558,358円（3.0%）の減少となっている。これは主として、私立認可保育園施設整備事業費が713,258,833円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費17,600,000円で、介護保険施設等整備事業費である。

不用額は698,722,741円で、前年度に比べ14,396,088円（2.1%）の増加となっている。

不用額の主なものは、扶助費181,110,666円及び介護保険特別会計繰出金63,930,701円である。

○民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前年度増減	増 減 率
社 会 福 祉 費	7,768,447,271	7,611,503,870	156,943,401	2.1
児 童 福 祉 費	7,985,455,011	8,634,923,157	△ 649,468,146	△ 7.5
生 活 保 護 費	1,909,375,707	1,958,409,320	△ 49,033,613	△ 2.5
合 計	17,663,277,989	18,204,836,347	△ 541,558,358	△ 3.0

#### 1 項 社会福祉費

決算額は7,768,447,271円で、前年度に比べ156,943,401円（2.1%）の増加となっている。

主な事業は、障害福祉サービス費 2,036,586,434 円及び介護保険特別会計繰出金 1,315,839,299 円である。

#### 2 項 児童福祉費

決算額は7,985,455,011円で、前年度に比べ649,468,146円（7.5%）の減少となっている。

主な事業は、児童手当給付費 1,890,843,188 円及び私立保育園等運営費 1,832,498,551 円である。

重点的施策の私立保育園等運営補助金は 171,719,554 円、保育士確保対策事業費は

23,281,700 円である。

### 3 項 生活保護費

決算額は 1,909,375,707 円で、前年度に比べ 49,033,613 円（2.5%）の減少となっている。

主な事業は、扶助費 1,697,669,334 円である。

### 4 款 衛生費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	3,652,466,000	3,458,571,160	94.7	0	193,894,840
元 年 度	3,396,633,000	3,259,615,136	96.0	0	137,017,864
前年度増減	255,833,000	198,956,024	△ 1.3	0	56,876,976
増 減 率	7.5	6.1	—	—	41.5

支出済額3,458,571,160円は、歳出総額の5.3%で、前年度に比べ198,956,024円（6.1%）の増加となっている。これは主として、塵芥収集業務費が79,603,177円、香川県広域水道企業団職員管理費が40,259,229円、保健衛生管理費が37,214,171円減少したものの、予防接種費が129,030,756円、塵芥処理管理費が94,440,453円、桜谷聖苑施設整備事業費が87,152,984円増加したことによるものである。

不用額は193,894,840円で、前年度に比べ56,876,976円（41.5%）の増加となっている。

不用額の主なものは、健康診査事業費が39,276,647円、予防接種費が33,284,792円である。

○衛生費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	2 年 度	元 年 度	前年度増減	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,522,812,923	1,311,146,516	211,666,407	16.1
清 掃 費	1,653,726,109	1,628,324,967	25,401,142	1.6
上 水 道 費	282,032,128	320,143,653	△ 38,111,525	△ 11.9
合 計	3,458,571,160	3,259,615,136	198,956,024	6.1

#### 1 項 保健衛生費

決算額は 1,522,812,923 円で、前年度に比べ 211,666,407 円（16.1%）の増加となっている。

主な事業は、予防接種費 407,015,208 円及び保健衛生管理費 216,568,584 円である。

## 2項 清掃費

決算額は 1,653,726,109 円で、前年度に比べ 25,401,142 円（1.6%）の増加となっている。

主な事業は、塵芥処理管理費 1,102,003,408 円である。

## 3項 上水道費

決算額は 282,032,128 円で、前年度に比べ 38,111,525 円（11.9%）の減少となっている。

主な事業は、香川県広域水道企業団職員管理費 219,677,118 円及び離島簡易水道事業補助金 60,207,306 円である。

## 5款 労働費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	129,320,000	129,320,000	100	0	0
元 年 度	129,420,000	129,420,000	100	0	0
前年度増減	△ 100,000	△ 100,000	0.0	0	0
増 減 率	△ 0.1	△ 0.1	—	—	—

支出済額129,320,000円は、歳出総額の0.2%で、前年度に比べ100,000円（0.1%）の減少となっている。

主な事業は、一般勤労者労働金庫預託金100,000,000円である。

## 6款 農林水産業費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	699,713,000	635,096,562	90.8	37,313,000	27,303,438
元 年 度	985,160,000	917,234,786	93.1	26,120,000	41,805,214
前年度増減	△ 285,447,000	△ 282,138,224	△ 2.3	11,193,000	△ 14,501,776
増 減 率	△ 29.0	△ 30.8	—	42.9	△ 34.7

支出済額635,096,562円は、歳出総額の1.0%で、前年度に比べ282,138,224円（30.8%）の減少となっている。

主な事業は、多面的機能支払交付金事業費124,567,253円及び農業総務管理費116,482,401円である。



翌年度繰越額は、繰越明許費 37,313,000円 で、その内訳は県営土地改良事業負担金 18,204,000円、小手島漁港護岸等改良事業費 10,000,000円、単独県費補助土地改良事業補助金 7,060,000円及び農業集落排水特別会計繰出金 2,049,000円である。

不用額は 27,303,438円 で、前年度に比べ 14,501,776円 (34.7%) の減少となっている。

○農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前年度増減	増 減 率
農 業 費	593,000,344	831,505,305	△ 238,504,961	△ 28.7
林 業 費	9,434,348	46,461,578	△ 37,027,230	△ 79.7
水 産 業 費	32,661,870	39,267,903	△ 6,606,033	△ 16.8
合 計	635,096,562	917,234,786	△ 282,138,224	△ 30.8

#### 1 項 農業費

決算額は 593,000,344円 で、前年度に比べ 238,504,961円 (28.7%) の減少となっている。

主な事業は、多面的機能支払交付金事業費 124,567,253円 である。

#### 2 項 林業費

決算額は 9,434,348円 で、前年度に比べ 37,027,230円 (79.7%) の減少となっている。

主な事業は、保全林管理費 5,963,452円 である。

#### 3 項 水産業費

決算額は 32,661,870円 で、前年度に比べ 6,606,033円 (16.8%) の減少となっている。

主な事業は、笠島漁港物揚場改良事業費 10,000,000円 である。

#### 7 款 商工費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	780,030,000	751,180,976	96.3	0	28,849,024
元 年 度	1,010,313,000	902,214,602	89.3	17,426,000	90,672,398
前年度増減	△ 230,283,000	△ 151,033,626	7.0	△ 17,426,000	△ 61,823,374
増 減 率	△ 22.8	△ 16.7	—	皆減	△ 68.2

支出済額 751,180,976円 は、歳出総額の 1.2% で、前年度に比べ 151,033,626円 (16.7%) の減少となっている。これは主として、地方創生推進地域商社事業費が 55,889,601円、産業振興対策事業費が 41,968,437円、観光振興事業費が 37,677,379円 減少したことによるものである。

重点的施策の産業振興対策事業費は391,638,699円、観光開発事業費は31,049,503円、商工会議所運営等補助金は13,240,000円である。

不用額は28,849,024円で、前年度に比べ61,823,374円（68.2%）の減少となっている。

## 8款 土木費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2年度	11,170,592,658	10,382,405,778	92.9	686,537,823	101,649,057
元年度	6,787,867,258	4,542,739,765	66.9	2,103,418,658	141,708,835
前年度増減	4,382,725,400	5,839,666,013	26.0	△ 1,416,880,835	△ 40,059,778
増減率	64.6	128.5	—	△ 67.4	△ 28.3

支出済額10,382,405,778円は、歳出総額の16.0%で、前年度に比べ5,839,666,013円（128.5%）の増加となっている。これは主として、市庁舎等複合施設整備事業費が3,368,847,721円、前年度からの同事業費繰越分1,792,561,073円が増加したためである。

翌年度繰越額は、繰越明許費686,537,823円で、その内訳は総合運動公園多目的広場整備事業費332,331,253円、社会資本整備総合交付金事業費200,470,870円他6件である。

不用額は101,649,057円で、前年度に比べ40,059,778円（28.3%）の減少となっている。

○土木費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	2年度	元年度	前年度増減	増減率
土木管理費	82,181,492	76,782,549	5,398,943	7.0
道路橋りょう費	1,262,155,543	993,044,887	269,110,656	27.1
河川費	75,368,538	68,688,658	6,679,880	9.7
港湾費	129,790,758	124,144,976	5,645,782	4.5
都市計画費	8,615,456,468	3,103,811,518	5,511,644,950	177.6
住宅費	217,452,979	176,267,177	41,185,802	23.4
合 計	10,382,405,778	4,542,739,765	5,839,666,013	128.5

#### 1項 土木管理費

決算額は82,181,492円で、前年度に比べ5,398,943円(7.0%)の増加となっている。

#### 2項 道路橋りょう費

決算額は1,262,155,543円で、前年度に比べ269,110,656円(27.1%)の増加となっている。

主な事業は、社会資本整備総合交付金事業費383,367,130円及び道路橋りょう改良費160,918,611円である。

#### 3項 河川費

決算額は75,368,538円で、前年度に比べ6,679,880円(9.7%)の増加となっている。

主な事業は、排水路機能強化施設整備事業費20,556,800円及び排水施設管理費12,236,192円である。

#### 4項 港湾費

決算額は129,790,758円で、前年度に比べ5,645,782円(4.5%)の増加となっている。

主な事業は、港湾建設費38,379,700円及び港湾整備事業事務費17,742,687円である。

#### 5項 都市計画費

決算額は8,615,456,468円で、前年度に比べ5,511,644,950円(177.6%)の増加となっている。

主な事業は、市庁舎等複合施設整備事業費4,906,173,031円である。

重点的施策の大手町地区4街区再編整備事業は453,971,475円である。

#### 6項 住宅費

決算額は217,452,979円で、前年度に比べ41,185,802円(23.4%)の増加となっている。

主な事業は、市営住宅整備事業費97,762,728円である。

### 9款 消防費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2年度	1,502,734,000	1,445,231,406	96.2	16,600,000	40,902,594
元年度	1,281,819,000	1,248,606,997	97.4	5,200,000	28,012,003
前年度増減	220,915,000	196,624,409	△ 1.2	11,400,000	12,890,591
増 減 率	17.2	15.7	—	219.2	46.0

支出済額1,445,231,406円は、歳出総額の2.2%で、前年度に比べ196,624,409円(15.7%)の増加となっている。これは主として、南消防署改修事業費が82,028,320円、消防屯所整備事業費が46,638,085円、消防水利施設等整備費が45,312,400円増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、非常備消防活動費71,098,157円、消防ポンプ自動車等整備事業費(消

防団) 70,235,000円及び消防ポンプ自動車等整備事業費(消防本部) 70,180,000円である。  
 重点的施策の消防屯所整備事業費は67,083,028円である。  
 不用額は40,902,594円で、前年度に比べ12,890,591円(46.0%)の増加となっている。

## 10 款 教育費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	6,839,825,670	5,480,211,282	80.1	1,051,681,010	307,933,378
元 年 度	6,932,282,800	6,230,709,733	89.9	335,311,670	366,261,397
前年度増減	△ 92,457,130	△ 750,498,451	△ 9.8	716,369,340	△ 58,328,019
増 減 率	△ 1.3	△ 12.0	—	213.6	△ 15.9

支出済額5,480,211,282円は、歳出総額の8.5%で、前年度に比べ750,498,451円(12.0%)の減少となっている。これは主として、教育情報化推進費が534,925,709円、丸亀城石垣修復事業費が259,513,660円、新市民会館建設事業費が125,608,944円増加したものの、美術館施設整備費が1,672,953,714円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費1,051,681,010円で、その内訳は丸亀城石垣修復事業費677,398,010円、富熊小学校長寿命化改修事業費293,986,000円他7件である。

不用額は307,933,378円で、前年度に比べ58,328,019円(15.9%)の減少となっている。

○教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前年度増減	増減率
教 育 総 務 費	933,707,104	364,166,182	569,540,922	156.4
小 学 校 費	879,351,577	829,514,373	49,837,204	6.0
中 学 校 費	462,810,425	344,540,318	118,270,107	34.3
幼 稚 園 費	456,650,335	376,070,973	80,579,362	21.4
社 会 教 育 費	1,887,399,672	3,498,451,484	△ 1,611,051,812	△ 46.1
保 健 体 育 費	860,292,169	817,966,403	42,325,766	5.2
合 計	5,480,211,282	6,230,709,733	△ 750,498,451	△ 12.0

#### 1 項 教育総務費

決算額は 933,707,104 円で、前年度に比べ 569,540,922 円（156.4%）の増加となっている。

主な事業は、教育情報化推進費 686,437,400 円である。

#### 2 項 小学校費

決算額は 879,351,577 円で、前年度に比べ 49,837,204 円（6.0%）の増加となっている。

主な事業は、小学校運営費 224,616,194 円及び小学校施設費 168,178,448 円である。

#### 3 項 中学校費

決算額は 462,810,425 円で、前年度に比べ 118,270,107 円（34.3%）の増加となっている。

主な事業は、中学校運営費 87,829,056 円及び中学校施設費 84,629,928 円である。

#### 4 項 幼稚園費

決算額は 456,650,335 円で、前年度に比べ 80,579,362 円（21.4%）の増加となっている。

主な事業は、幼稚園運営費 262,469,428 円である。

#### 5 項 社会教育費

決算額は 1,887,399,672 円で、前年度に比べ 1,611,051,812 円（46.1%）の減少となっている。

主な事業は、丸亀城石垣修復事業費 302,601,990 円及び美術館運営費 224,218,548 円である。

#### 6 項 保健体育費

決算額は 860,292,169 円で、前年度に比べ 42,325,766 円（5.2%）の増加となっている。

主な事業は、学校給食センター運営費 384,667,683 円及び体育施設管理費 171,555,524 円である。

#### 11 款 災害復旧費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	10,109,000	8,296,750	82.1	0	1,812,250
元 年 度	78,557,240	73,442,560	93.5	0	5,114,680
前年度増減	△ 68,448,240	△ 65,145,810	△ 11.4	0	△ 3,302,430
増 減 率	△ 87.1	△ 88.7	—	—	△ 64.6

支出済額8,296,750円は、前年度に比べ65,145,810円（88.7%）の減少となっている。

## 12 款 公債費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	5,776,175,000	5,769,255,627	99.9	0	6,919,373
元 年 度	5,491,663,000	5,491,417,961	99.9	0	245,039
前年度増減	284,512,000	277,837,666	97.7	0	6,674,334
増 減 率	5.2	5.1	—	—	2,723.8

支出済額5,769,255,627円は、歳出総額の8.9%で、前年度に比べ277,837,666円（5.1%）の増加となっている。

## 14 款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 当 額	不 用 額
2 年 度	50,000,000	0	24,060,604	25,939,396
元 年 度	50,000,000	0	5,719,781	44,280,219
前年度増減	0	0	18,340,823	△ 18,340,823
増 減 率	0	—	320.7	△ 41.4

当初予算額50,000,000円に対して、充当額は24,060,604円で、前年度に比べ18,340,823円（320.7%）の増加となっている。

#### 4 特別会計 概要

特別会計 6 会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

##### 特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
2年度	23,277,815,235	22,483,796,805	794,018,430	0	794,018,430
元年度	23,061,699,398	22,407,131,556	654,567,842	0	654,567,842
前年度増減	216,115,837	76,665,249	139,450,588	0	139,450,588

歳入決算額は23,277,815,235円、歳出決算額は22,483,796,805円で、前年度に比べ、歳入は216,115,837円の増加、歳出も76,665,249円の増加となっている。

歳入歳出差引額は139,450,588円増加の794,018,430円となり、実質収支額についても同額の794,018,430円で、前年度に比べ139,450,588円の増加となっている。

○各特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	12,345,507,710	11,831,971,956	513,535,754	0	513,535,754
国民健康保険診療所	96,349,023	96,349,023	0	0	0
駐 車 場	117,313,914	112,860,040	4,453,874	0	4,453,874
後期高齢者医療	1,527,025,708	1,525,775,910	1,249,798	0	1,249,798
介 護 保 険	9,093,754,358	8,818,975,354	274,779,004	0	274,779,004
介護保険サービス事業	97,864,522	97,864,522	0	0	0
合 計	23,277,815,235	22,483,796,805	794,018,430	0	794,018,430

## (1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す財源	実質収支額
2年度	12,345,507,710	11,831,971,956	513,535,754	0	513,535,754
元年度	12,584,998,313	12,243,241,403	341,756,910	0	341,756,910
前年度増減	△ 239,490,603	△ 411,269,447	171,778,844	0	171,778,844

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 513,535,754 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額についても 171,778,844 円増加の 513,535,754 円となっている。

### ○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度増減	増減率
国民健康保険税	2,193,956,579	2,202,283,924	△ 8,327,345	△ 0.4
使用料及び手数料	1,234,192	1,318,234	△ 84,042	△ 6.4
国庫支出金	18,882,000	3,462,000	15,420,000	445.4
県支出金	8,526,401,808	8,826,175,735	△ 299,773,927	△ 3.4
財産収入	1,000	1,000	0	0
繰入金	1,190,700,585	1,179,921,393	10,779,192	0.9
繰越金	341,756,910	308,207,250	33,549,660	10.9
諸収入	72,574,636	63,628,777	8,945,859	14.1
合 計	12,345,507,710	12,584,998,313	△ 239,490,603	△ 1.9

歳入決算額は 12,345,507,710 円で、前年度に比べ 239,490,603 円 (1.9%) の減少となっている。これは主として、繰越金が 33,549,660 円 (10.9%) 及び国庫支出金が 15,420,000 円 (445.4%) 増加したものの、県支出金が 299,773,927 円 (3.4%) 減少したことによるものである。



なお、最近3か年の国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 年 度	2,665,781,578	2,193,956,579	82.3	56,678,530	417,861,769
元 年 度	2,723,499,153	2,202,283,924	80.9	44,407,851	479,291,178
3 0 年 度	2,622,648,228	2,081,474,026	79.4	43,344,549	499,730,153

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
総 務 費	211,308,697	208,054,948	3,253,749	1.6
保 険 給 付 費	8,351,698,275	8,710,783,950	△ 359,085,675	△ 4.1
国民健康保険事業費納付金 (共同事業拠出金)	3,093,996,925	3,156,811,157	△ 62,814,232	△ 2.0
保 健 事 業 費	107,194,900	107,666,901	△ 472,001	△ 0.4
基 金 積 立 金	1,000	1,000	0	0.0
諸 支 出 金	67,772,159	59,923,447	7,848,712	13.1
合 計	11,831,971,956	12,243,241,403	△ 411,269,447	△ 3.4

歳出決算額は11,831,971,956円で、前年度に比べ411,269,447円(3.4%)の減少となっている。これは主として、保険給付費が359,085,675円(4.1%)減少したことによるものである。

○国民健康保険の年間平均の加入状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	2 年 度	元 年 度	前 年 度 増 減
年間平均被保険者数	22,378	22,803	△ 425

年間平均被保険者数は、22,378人で、前年度に比べ425人減少している。

## (2) 国民健康保険診療所特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
2年度	96,349,023	96,349,023	0	0	0
元年度	85,061,993	85,061,993	0	0	0
前年度増減	11,287,030	11,287,030	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額となっている。

### ○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度増減	増減率
診 療 収 入	31,317,674	30,902,733	414,941	1.3
使用料及び手数料	85,000	165,000	△ 80,000	△ 48.5
繰 入 金	58,956,259	53,755,700	5,200,559	9.7
諸 収 入	790,090	238,560	551,530	231.2
市 債	5,200,000	0	5,200,000	皆増
合 計	96,349,023	85,061,993	11,287,030	13.3

歳入決算額は 96,349,023 円で、前年度に比べ 11,287,030 円 (13.3%) の増加となっている。これは主として、繰入金が 5,200,559 円 (9.7%) の増加及び市債が 5,200,000 円皆増したことによるものである。

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度増減	増減率
総 務 費	69,230,530	60,311,588	8,918,942	14.8
医 業 費	22,246,211	19,878,123	2,368,088	11.9
公 債 費	4,872,282	4,872,282	0	0.0
合 計	96,349,023	85,061,993	11,287,030	13.3

歳出決算額は96,349,023円で、前年度に比べ11,287,030円(13.3%)の増加となっている。これは主として、総務費が8,918,942円(14.8%)増加したことによるものである。

### (3) 駐車場特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
2年度	117,313,914	112,860,040	4,453,874	0	4,453,874
元年度	119,345,788	115,256,160	4,089,628	0	4,089,628
前年度増減	△ 2,031,874	△ 2,396,120	364,246	0	364,246

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 4,453,874 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額についても 364,246 円増加の 4,453,874 円となっている。

#### ○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度増減	増減率
使用料及び手数料	91,390,445	118,028,857	△ 26,638,412	△ 22.6
繰越金	4,089,628	1,294,620	2,795,008	215.9
諸収入	133,841	22,311	111,530	499.9
市債	21,700,000	0	21,700,000	皆増
合計	117,313,914	119,345,788	△ 2,031,874	△ 1.7

歳入決算額は 117,313,914 円で、前年度に比べ 2,031,874 円 (1.7%) の減少となっている。これは主として、市債が 21,700,000 円皆増したものの、使用料及び手数料が 26,638,412 円 (22.6%) 減少したことによるものである。

なお、最近 3 か年の駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2年度	91,390,445	91,390,445	100	0	0
元年度	117,915,040	117,915,040	100	0	0
30年度	112,453,490	112,453,490	100	0	0

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度増減	増減率
駐 車 場 費	111,109,646	113,505,766	△ 2,396,120	△ 2.1
公 債 費	1,750,394	1,750,394	0	0.0
合 計	112,860,040	115,256,160	△ 2,396,120	△ 2.1

歳出決算額は 112,860,040 円で、前年度に比べ 2,396,120 円 (2.1%) の減少となっている。これは、駐車場費 2,396,120 円 (2.1%) の減少によるものである。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
2年度	1,527,025,708	1,525,775,910	1,249,798	0	1,249,798
元年度	1,404,923,643	1,404,236,391	687,252	0	687,252
前年度増減	122,102,065	121,539,519	562,546	0	562,546

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 1,249,798 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額についても 562,546 円増加の 1,249,798 円となっている。

#### ○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度増減	増減率
後期高齢者医療保険料	1,157,181,510	1,052,784,420	104,397,090	9.9
使用料及び手数料	173,800	174,100	△ 300	△ 0.2
国庫支出金	490,000	0	490,000	皆増
繰入金	326,133,775	301,710,447	24,423,328	8.1
繰越金	687,252	4,480,333	△ 3,793,081	△ 84.7
諸収入	42,359,371	45,774,343	△ 3,414,972	△ 7.5
合 計	1,527,025,708	1,404,923,643	122,102,065	8.7

歳入決算額は 1,527,025,708 円で、前年度に比べ 122,102,065 円 (8.7%) の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料が 104,397,090 円 (9.9%) 増加したことによるものである。

なお、最近3か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 年 度	1,164,110,580	1,157,181,510	99.4	1,175,100	6,992,370
元 年 度	1,062,487,800	1,052,784,420	99.1	1,856,900	9,263,680
3 0 年 度	1,020,635,370	1,011,988,900	99.2	1,882,170	8,180,000

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
総 務 費	29,215,324	25,217,883	3,997,441	15.9
後期高齢者医療広域連合納付金	1,453,889,000	1,331,885,693	122,003,307	9.2
諸 支 出 金	707,400	1,879,200	△ 1,171,800	△ 62.4
保 健 事 業 費	41,964,186	45,253,615	△ 3,289,429	△ 7.3
合 計	1,525,775,910	1,404,236,391	121,539,519	8.7

歳出決算額は1,525,775,910円で、前年度に比べ121,539,519円(8.7%)の増加となっている。これは主として、保険料等負担金として香川県後期高齢者医療広域連合会への納付金が122,003,307円(9.2%)増加したことによるものである。

## (5) 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
2年度	9,093,754,358	8,818,975,354	274,779,004	0	274,779,004
元年度	8,773,425,856	8,465,391,804	308,034,052	0	308,034,052
前年度増減	320,328,502	353,583,550	△ 33,255,048	0	△ 33,255,048

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 274,779,004 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額についても 33,255,048 円減少の 274,779,004 円となっている。

### ○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度増減	増減率
保 険 料	1,877,565,883	1,898,364,236	△ 20,798,353	△ 1.1
使用料及び手数料	417,700	550,000	△ 132,300	△ 24.1
国 庫 支 出 金	1,876,800,715	1,936,083,140	△ 59,282,425	△ 3.1
支 払 基 金 交 付 金	2,208,758,411	2,160,498,953	48,259,458	2.2
県 支 出 金	1,194,729,512	1,176,549,745	18,179,767	1.5
財 産 収 入	585,000	581,000	4,000	0.7
繰 入 金	1,626,225,299	1,388,391,648	237,833,651	17.1
繰 越 金	308,034,052	209,119,593	98,914,459	47.3
諸 収 入	637,786	3,287,541	△ 2,649,755	△ 80.6
合 計	9,093,754,358	8,773,425,856	320,328,502	3.7

歳入決算額は 9,093,754,358 円で、前年度に比べ 320,328,502 円 (3.7%) の増加となっている。これは主として、繰入金 237,833,651 円 (17.1%) 及び繰越金が 98,914,459 円 (47.3%) 増加したことによるものである。



なお、最近3か年の介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 年 度	1,903,519,450	1,877,565,883	98.6	7,670,197	20,462,540
元 年 度	1,933,065,343	1,898,364,236	98.2	10,903,297	25,404,250
3 0 年 度	1,967,682,073	1,929,784,754	98.1	11,080,766	28,185,683

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
総 務 費	168,345,388	162,091,739	6,253,649	3.9
保 険 給 付 費	7,940,030,414	7,714,882,722	225,147,692	2.9
地 域 支 援 事 業 費	324,619,101	332,820,102	△ 8,201,001	△ 2.5
基 金 積 立 金	240,444,000	143,948,000	96,496,000	67.0
諸 支 出 金	145,536,451	111,649,241	33,887,210	30.4
合 計	8,818,975,354	8,465,391,804	353,583,550	4.2

歳出決算額は8,818,975,354円で、前年度に比べ353,583,550円(4.2%)の増加となっている。これは主として、保険給付費が225,147,692円(2.9%)及び基金積立金が96,496,000円(67.0%)増加したことによるものである。

○介護保険の加入状況等は、次のとおりである

(単位：人)

区 分	2 年 度	元 年 度	前 年 度 増 減
第 1 号 被 保 険 者 数	31,833	31,519	314
第 1 号 被 保 険 者 要 介 護 認 定 者 数	5,292	5,204	88

第1号被保険者数は、31,833人で、前年度に比べ314人増加している。第1号被保険者要介護認定者数は5,292人で、前年度に比べ88人増加している。

## (6) 介護保険サービス事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
2年度	97,864,522	97,864,522	0	0	0
元年度	93,943,805	93,943,805	0	0	0
前年度増減	3,920,717	3,920,717	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおり、歳入歳出同額となっている。

### ○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度増減	増減率
サービス収入	49,927,310	49,377,740	549,570	1.1
繰入金	47,906,212	44,561,765	3,344,447	7.5
諸収入	31,000	4,300	26,700	620.9
合 計	97,864,522	93,943,805	3,920,717	4.2

歳入決算額は97,864,522円で、前年度に比べ3,920,717円(4.2%)の増加となっている。これは主として、繰入金が3,344,447円(7.5%)増加したことによるものである。

### ○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度増減	増減率
総務費	47,767,413	48,156,571	△389,158	△0.8
事業費	50,097,109	45,787,234	4,309,875	9.4
合 計	97,864,522	93,943,805	3,920,717	4.2

歳出決算額は97,864,522円で、前年度に比べ3,920,717円(4.2%)の増加となっている。これは、事業費が4,309,875円(9.4%)増加したことによるものである。

## 5 財産の状況

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

年度末の公有財産の状況は、次のとおりである。

区 分		2年度	元年度	前年度増減
土 地 (㎡)	行 政 財 産	4,978,836.56	4,982,892.75	△ 4,056.19
	普 通 財 産	2,833,950.03	2,830,174.68	3,775.35
	合 計	7,812,786.59	7,813,067.43	△ 280.84
建 物 (㎡)	行 政 財 産	471,697.74	471,062.66	635.08
	普 通 財 産	7,381.22	6,955.11	426.11
	合 計	479,078.96	478,017.77	1,061.19
山 林 (㎡) (普通財産に含む)		1,593,785.35	1,593,785.35	0
動 産	浮 棧 橋 (個)	4	4	0
	船 舶 (隻)	2	2	0
有 価 証 券	券 面 額 (千 円)	268,668	268,668	0
	無 額 面 株 式 (株)	700	700	0
出資による権利 (千円)		854,808	854,798	10

#### ① 土地及び建物

当年度における土地は 7,812,786.59 ㎡で、前年度 7,813,067.43 ㎡に比べ 280.84 ㎡減少している。

土地については、旧二軒茶屋団地 187.80 ㎡や、第 11 分団本部屯所の一部 143.84 ㎡を売却した。

当年度における建物は 479,078.96 ㎡で、前年度 478,017.77 ㎡に比べ 1,061.19 ㎡増加している。

建物については、飯山南コミュニティセンター747.45 ㎡や、飯野コミュニティセンター747.84 ㎡を新築した。

#### ② 山林

山林については、増減はない。

#### ③ 動産

動産については、増減はない。

#### ④ 有価証券

有価証券については、増減はない。株券の券面額で 268,668 千円と、無額面株式で 700 株となっている。

⑤ 出資による権利

出資による権利については、日本船主責任相互保険組合出資金が 10 千円増加し、854,808 千円となっている。

(2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品の年度末現在高は 136 種類 3,759 点である。

増加した主なものは、オゾンガス発生装置 1 台、絵画 1 点で、減少した主なものは、軽乗用車 2 台、小型貨物自動車 1 台、食器洗浄機 1 台などである。

(3) 債権

年度末の債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	前年度増減
同 和 対 策 事 業 貸 付 金	322	2,048	△ 1,726
市 民 税 特 別 徴 収 分	714,901	706,201	8,700
市 民 球 場 施 設 命 名 権 料	18,700	22,000	△ 3,300
合 計	733,923	730,249	3,674

#### (4) 基金

年度末の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	前年度増減
一般会計所管の基金	26,188,670	28,205,207	△ 2,016,537
丸亀市「津島寿一」文化体育振興基金	77,000	77,000	0
丸 亀 市 財 政 調 整 基 金	3,852,967	4,605,932	△ 752,965
丸 亀 市 教 育 文 化 体 育 基 金	484,946	568,331	△ 83,385
丸 亀 市 臨 海 工 業 地 区 施 設 管 理 基 金	1,064,144	1,069,368	△ 5,224
丸 亀 市 住 宅 新 築 資 金 等 借 入 金 償 還 準 備 基 金	11,540	11,528	12
丸 亀 市 ア メ ニ テ ィ ・ タ ウ ン 整 備 基 金	44,000	44,000	0
丸 亀 市 史 跡 等 整 備 基 金	1,508,392	1,500,475	7,917
丸 亀 市 立 美 術 館 運 営 基 金	19,980	451,433	△ 431,453
丸 亀 市 減 債 基 金	8,831	8,822	9
丸 亀 市 国 際 交 流 基 金	127,000	127,000	0
丸 亀 市 職 員 退 職 手 当 基 金	15,858	15,842	16
丸 亀 市 地 域 福 祉 基 金	53,151	133,231	△ 80,080
丸 亀 市 綾 歌 町 富 士 見 坂 団 地 対 策 基 金	33,251	33,217	34
丸 亀 市 合 併 振 興 基 金	2,500,000	2,500,000	0
丸 亀 市 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 収 益 基 金	3,555,907	3,943,625	△ 387,718
丸 亀 市 健 や か 子 ど も 基 金	18,749	0	18,749
大手町地区公共施設再編整備基金	12,805,753	13,108,209	△ 302,456
丸 亀 市 森 林 環 境 整 備 基 金	7,201	7,194	7
特別会計所管の基金	490,856	560,798	△ 69,942
丸 亀 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	966	966	0
丸 亀 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	489,890	559,832	△ 69,942
合 計	26,679,526	28,766,005	△ 2,086,479

(備考) 令和 2 年度出納整理期間 (R3.5.29) に取り崩した基金 (教育文化体育基金 82,657 千円、臨海工業地区施設管理基金 1,168 千円、史跡等整備基金 18,735 千円、地域福祉基金 11,736 千円、合併振興基金 94,626 千円、モーターボート競走収益基金 769,255 千円、大手町地区公共施設再編整備基金 3,110,292 千円、森林環境整備基金 2,576 千円)、積み立てた基金 (国民健康保険財政調整基金 1 千円) は含まれていない。また、国際交流基金 400,000 千円の一般会計への貸出金は含まれていない。

なお、基金残高の内訳は、現金 26,279,526 千円、債券 400,000 千円である。

## 第6 基金運用状況

### 土地開発基金

この基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

基金総額は、17億4,600万円で運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	債 権	現 金	合 計
2年度	548,285	1,197,715	1,746,000
元年度	741,567	1,004,433	1,746,000
前年度増減	△ 193,282	193,282	0

基金の内訳は、債権の548,285千円と現金1,197,715千円である。

債権は、丸亀市土地開発公社への貸付金である。

基金運用状況は上表のとおりで、丸亀市土地開発基金条例第3条の規定に基づきおおむね良好に運用されており、計数は正確である。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。

## 第7 審査意見

### 1 一般会計

当年度の一般会計における決算の状況は、歳入決算額 65,085,690,986 円に対して歳出決算額は 64,740,164,012 円で、歳入歳出差引額は 345,526,974 円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 114,971,186 円を差し引いた実質収支額は 230,555,788 円の黒字となっている。実質収支比率は 0.9%で、前年度と比較して 0.2 ポイント減少している。

#### (1) 歳入について

歳入は、調定額 65,685,721,102 円に対して収入済額は 65,085,690,986 円で、収入率は 99.1%となっている。また、収入済額は前年度の 46,567,397,516 円に比べて、18,518,293,470 円 (39.8%) 増加している。

財源別に前年度と比較すると、自主財源は、市税、分担金及び負担金、寄附金、財産収入、使用料及び手数料が減少したが、諸収入、繰入金、繰越金が増加したことにより 2,769,572,987 円 (13.7%) 増加の 22,937,025,686 円となっている。また、依存財源は、地方特例交付金、自動車取得税交付金、配当割交付金などが減少したが、国庫支出金、市債、地方消費税交付金などが増加したことにより、15,748,720,483 円 (59.7%) 増加し、42,148,665,300 円となっている。自主財源比率は 35.2%で、前年度より 8.1 ポイント低下している。

一般会計歳入の約 2 割を占める市税について、収入率は前年度と同じ 97.4%であり、収入未済額は 333,041,109 円と前年度に比べて 21,290,415 円 (6.0%) 減少している。また、不納欠損額 39,084,872 円は、前年度に比べて 6,414,478 円 (19.6%) 増加している。厳しい財政状況が続いているが、市民負担の公平性の観点から収入未済金に対しては十分な強化を図り、引き続き収入未済額等の縮減に努めていただきたい。

#### (2) 歳出について

歳出は、予算額 69,194,153,128 円に対して支出済額 64,740,164,012 円で、執行率は 93.6%となっている。予算額から支出済額を差し引いた 4,453,989,116 円から、翌年度への繰越額 2,743,175,373 円を除いた 1,710,813,743 円が不用額となっており、これは経費の節減や不要不急の事業の未執行に努めたためと思われるが、厳しい財政事情を踏まえて引き続き経費の節減等に留意していただきたい。また、支出済額は前年度の 46,216,041,671 円に比べて、18,524,122,341 円 (40.1%) 増加している。

増加した要因として、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金給付事業費 11,333,019,514 円、コロナ対策子育て応援給付金事業費 791,072,316 円、新型コロナウイルス関連事業所支援事業費 524,920,930 円及び市庁舎等複合施設整備事業費 4,906,173,031 円によるところが大きい。

財政指標を見ると、経常収支比率は前年度に比べ 0.4 ポイント低下し 92.9%となっている。市税が減収となったものの、消費税率引き上げの影響により地方消費税交付金が増加したことなどが影響し、経常一般財源の額は約 1 億円増加した。一方、経常経費充当一般財源は前年度と比較して微増に留まったことから、経常収支比率は 0.4%

の改善となった。財政運営に弾力性を持たせることができるよう、更なる経常経費の見直しを図り、健全な財政運営を行っていただきたい。

## 2 特別会計

### (1)丸亀市国民健康保険特別会計

当年度の実質収支額は、513,535,754 円の黒字となっており、前年度に比べ 171,778,844 円の増加となっている。これは、主に歳入の県支出金及び国民健康保険税が減少したものの、それ以上に歳出の保険給付費及び共同事業拠出金が減少したことによるものである。

国民健康保険税の収入率は上昇しているものの、不納欠損額は 56,678,530 円、収入未済額は 417,861,769 円と多額であることから、被保険者間の負担の公平性の確保及び財政健全化を図るためにも、引き続き収入率の向上や不納欠損の減少に努めていただきたい。

また、年間平均被保険者数は前年度に比べ 323 人減少し、保険給付費は 359,085,675 円（4.1%）減少している。

今後も積極的な医療費通知やレセプト点検を充実強化することで適正診療を促し、良質かつ適切な医療を効率的に提供できる体制を確保しつつ、医療費の削減に努めていただきたい。

### (2)丸亀市国民健康保険診療所特別会計

当年度の実質収支額は 0 円となっており、主な内訳として、歳入の繰入金が増加し、歳出の総務費が増加している。全体では前年度に比べ、歳入歳出ともに 11,287,030 円（13.3%）増加し、96,349,023 円となっている。

### (3)丸亀市駐車場特別会計

当年度の実質収支額は、4,453,874 円の黒字となっており、前年度に比べ 364,246 円の増加となっている。歳出の駐車場費が減少しているが、歳入の使用料及び手数料が増加したことによるものである。

一般会計への繰出額は前年度 32,668,000 円と比べると 20,962,000 円（64.2%）の減少となっている。

### (4)丸亀市後期高齢者医療特別会計

当年度の実質収支額は、1,249,798 円の黒字となっており、前年度に比べ 562,546 円の増加となっている。これは、歳出が後期高齢者医療広域連合納付金、総務費等により増加したものの、歳入が後期高齢者医療保険料、繰入金等により増加したことによるものである。

歳入では、後期高齢者医療保険料の収入率はほぼ横ばいであるが、不納欠損額は 1,175,100 円、収入未済額は 6,992,370 円となっている。引き続き、収入未済額の縮減に向け努力されたい。



#### (5)丸亀市介護保険特別会計

当年度の実質収支額は、274,779,004 円の黒字となっており、前年度に比べると33,255,048 円の減少となっている。これは、歳入が繰入金、繰越金等により320,328,502 円（3.7%）増加し、歳出が保険給付費、基金積立金等により353,583,550 円（4.2%）増加したことによるものである。

歳入では、介護保険料の収入率はほぼ横ばいで、不納欠損額は7,670,197 円、収入未済額は20,462,540 円となっている。介護保険料は強制徴収公債権であるので、今後も滞納者に対しては粘り強い納付指導を行うなど収納に努めていただきたい。

また、第1号被保険者数は31,833人で、第1号被保険者要介護認定者数は5,292人であり、第1号被保険者数に対する要介護認定者数の割合は16.6%である。高齢化に伴い、要介護認定者数及び第1号被保険者数に対する要介護認定者数の割合は共に増加し、それに伴った歳出の増加も予想される。保険制度を安定的に運用していくため、事前対策として介護予防に力を入れる一方で、歳出の抑制にも努めていただきたい。

#### (6)丸亀市介護保険サービス事業特別会計

当年度の実質収支額は0円となっている。歳入のサービス収入の増加と歳出の総務費等が増加し、歳入・歳出決算額は前年度に比べ3,920,717円（4.2%）増加している。

### 3 結 び

令和 2 年度は、本来であれば新庁舎の落成を契機として心機一転新しい丸亀市の創造に向け希望あふれる一年となるはずであったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応する施策に追われる一年となった。春先からの緊急事態宣言を受けての公共施設、小中学校等の休館や休校によるかつてない予防措置がとられた。対策の効果が見られ規制の緩和が行われたことで施設の開館、学校の再開等がなされ通常の生活に戻れると思われた矢先に、再度感染拡大により、オリンピック・パラリンピックをはじめ多くの行事が延期・中止等となり、移動の自粛や多人数での飲食の制限がなされるなど、経済活動が停滞した。

それでは、本市の財政運営について、主な項目について分析していくことにする。

歳入面では、一般財源の根幹である市税が、市内の有力企業の法人所得減少に伴う法人市民税の大幅な減収により減少したほか、特別定額給付金給付のための国庫補助金や消費税増税による地方消費税交付金が増加した。増大する財政需要をモーターボート競走事業会計からの繰り入れや市債の発行で賄っており、引き続き楽観視できない状況にある。

歳出面では、特別定額給付金給付事業費により補助費等が大幅に増加したほか、公債費の増加に加え、市庁舎等複合施設が竣工したことにより投資的経費も大幅に増加した。今後も石垣修復工事や市民会館建設のほか公共施設の老朽化対策など残された課題への対応が必要であり、市債管理を踏まえた公債費の動向など中期財政フレームを用いて慎重に注視を続ける必要がある。

国においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応のため、かつてないほどの予算規模を国債発行で賄って実施している。コロナ感染拡大は今なお終息を見通せない状況であり、地方経済、地方財政へ大きく影を落としている。このような状況の中、国、県の対策事業について正確な情報収集・分析と市で可能な施策の検討・実施が必要であり、そのためには歳出の増加が避けられない。近年のモーターボート競走事業会計の好調な業績に支えられて、危機的な財政状況は回避できているものの、将来的に現在の好調が保証されるものではないことから、第四次丸亀市行政改革プランにある「業務改革」、「市役所改革」、「市民サービスの向上」の 3 つの分野からの行財政改革を進め、さらなる財政健全化を図ることが求められる。

このように、厳しい財政環境ではあるが、第二次丸亀市総合計画に掲げる目指すべき将来像「豊かで暮らしやすい丸亀」実現にむけた各種施策のほか、人口減少対策など、本市が直面する様々な課題に対応すべく、子供を産み育てやすい環境づくりや未来に向けた基盤づくりに努め、最少の経費で最大の効果を挙げるよう限りある財源を効果的・効率的に活用しながら、持続可能な丸亀市を目指して市政の運営に取り組みれることを強く期待する。